

# オーストラリア経済の見通し

～資源価格の下落が輸出や設備投資へ波及、景気は低調にとどまる見通し～

## 1. 景気の現状

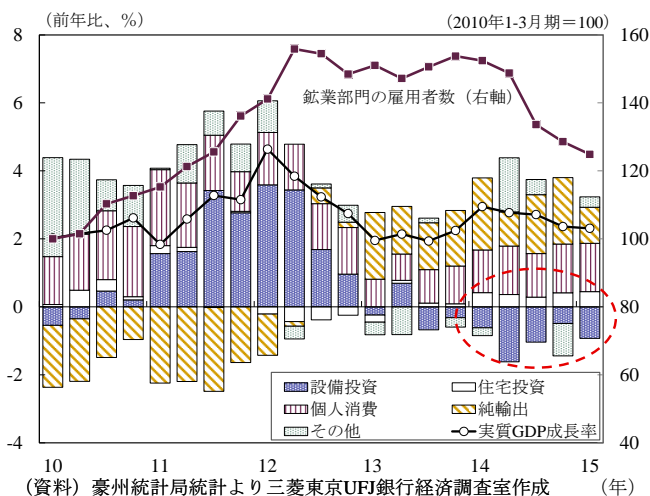
豪州経済は減速傾向が続く

豪州経済は資源価格下落の影響を受け、減速傾向が続いている。1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.3%と、昨年 10-12 月期（同+2.4%）から一段と減速した（第 1 図）。需要項目別にみると、住宅価格や株価上昇による資産効果や低金利を背景に個人消費（同+2.6%）が引き続き堅調を維持したほか、住宅投資が同+9.2%と大幅な伸びを記録した。一方、鉱業部門の落ち込みを主因に企業の設備投資（同▲6.1%）はマイナス幅を拡大させた。輸出は実質ベース（≒数量ベース）でやや加速したが、名目ベースでみると、主要輸出品目である鉄鉱石を中心に価格が下落し輸出金額は大きく減少した（第 2 図）。

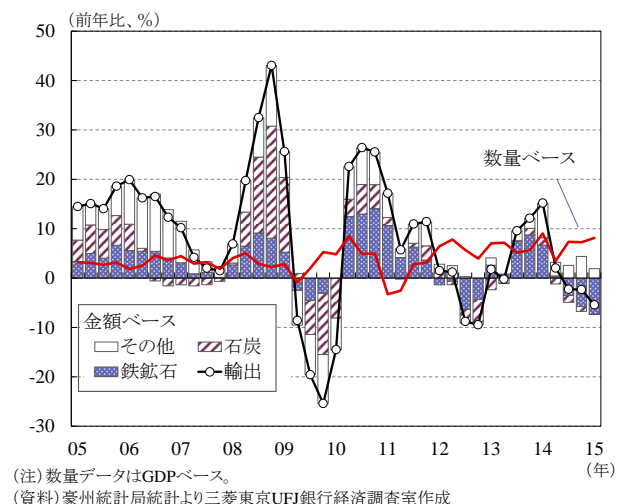
輸出額は資源価格の下落を背景に落ち込み

景気減速が続くなか、1-3 月期の消費者物価上昇率が前年比+1.3%と前期（同+1.7%）をさらに下回ったことを受け、豪州準備銀行（RBA）は 5 月、インフレ見通しを下方修正するとともに、2 月に続き利下げを実施した。

第 1 図： 実質 GDP 成長率と鉱業部門の雇用



第 2 図： 輸出動向



## 2. 今後の見通し

### 資源価格の下落が輸出、設備投資等に影響

今後の豪州経済は、資源価格の下落が輸出や設備投資へと波及し、また、個人消費も軟調な雇用環境を背景にした賃金の伸び悩みを受けて、徐々に鈍化するとみられる。一方で、好調が続いている住宅投資は今後ピークアウトに向かうものの、低金利を背景に当面は堅調を維持する見込みである。以上を踏まえると、実質GDP成長率は2015年に前年比+2.2%に減速した後、2016年も同+2.5%と低めの伸びにとどまる見通しである（第1表）。

第1表：豪州経済の見通し

	2014年	2015年	2016年
実質GDP成長率 (%)	2.7	2.2	2.5
消費者物価上昇率 (%)	2.5	1.7	2.3
経常収支 (億ドル)	▲ 361	▲ 389	▲ 366

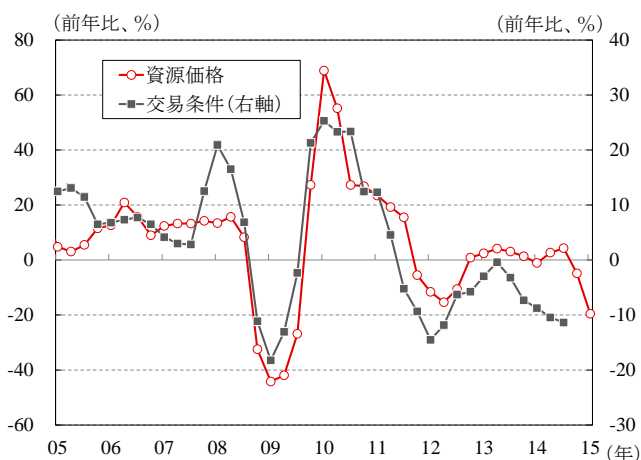
見通し

### (1) 資源価格下落の輸出への影響

資源価格の下落を受けて、交易条件は悪化が続くとみられる（第3図）。もともと、昨年初来約40%下落した豪州の輸出商品価格は今年後半以降は下げ止まるとみられ、景気の下押し圧力は徐々に縮小すると期待される。

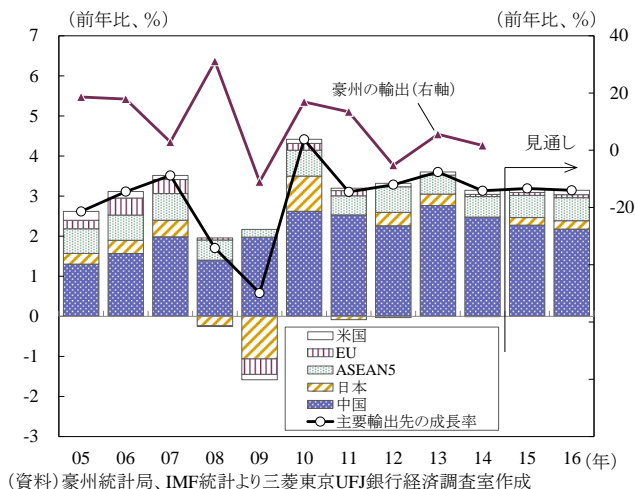
外需動向をみると、最大の輸出先である中国で住宅市場の調整や過剰設備の抑制を起点とした景気減速が続くとみられるほか、米国やEU経済等も力強さを欠くと想定され、海外需要は総じて低めの伸びが続く見通しである（第4図）。

第3図：資源価格と交易条件



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：主要輸出先の成長率



(資料) 豪州統計局、IMF統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 資源価格下落の設備投資及び財政への影響

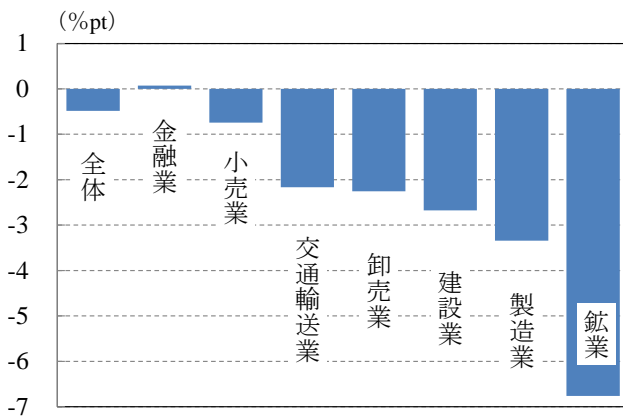
設備投資は非鉱業部門においても抑制

民間設備投資は資源投資ブームの終焉に資源価格下落の影響が加わり、直近 2 年に亘り落ち込みが続いている。設備稼働率は鉱業部門のほかにも製造業、卸小売業、交通運輸業を中心に過去平均から大幅に下振れており、企業は設備投資や生産を抑制している（第 5 図）。

政府は税収下振れから財政収支見通しを下方修正

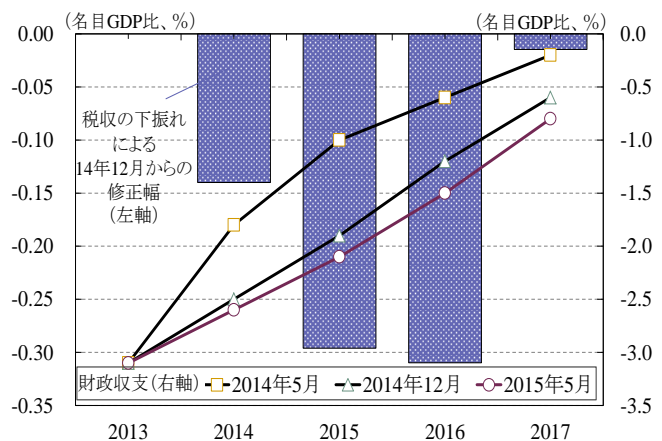
さらに、資源価格下落の影響は財政面にも及んでいる。財務省は 5 月、2015 年度予算案を発表すると同時に、資源関連税収や所得税等の下振れを受けて、財政収支見通しを昨年 12 月に続いて再び下方修正した（第 6 図）。2015 年度（2015 年 7 月～2016 年 6 月）の財政赤字は昨年 12 月時点の名目 GDP 比▲1.9%から同▲2.1%へ、2016 年度は同▲1.2%から同▲1.5%へそれぞれ引き下げられた。今般発表された予算案は、総じてみれば緊縮型を維持しているが、国民の強い反発から支持率や消費者マインドの大幅低下を招いた前年の状況を回避するため、中小企業支援策や育児家計支援策などを盛り込んだ。

第 5 図： 設備稼働率（過去平均からの乖離幅）



(注) データは過去平均(1997~2014年)からの乖離幅。  
(資料) NAB統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 6 図： 財政収支見通しの変化



(資料) 豪州財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (会計年度)

## (3) 低金利による景気の下支え

個人消費は伸びが徐々に鈍化

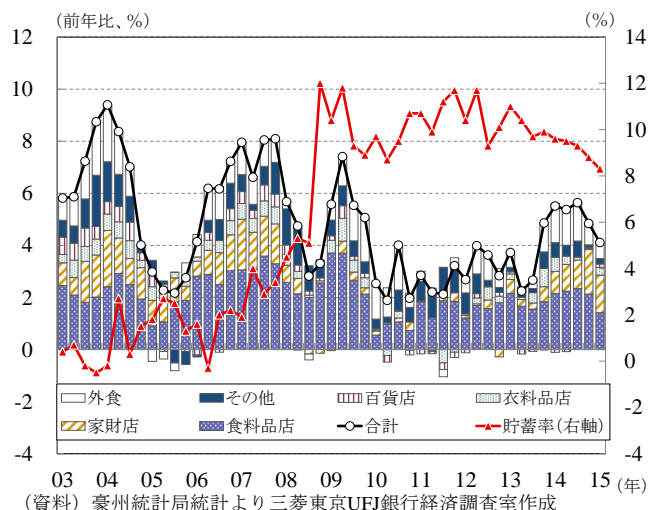
これまで堅調だった個人消費は耐久財や外食を中心に伸びが鈍化している（第 7 図）。賃金が伸び悩むなか、今後も消費は鈍化傾向が続くと想定される。

他方、住宅投資は好調続く

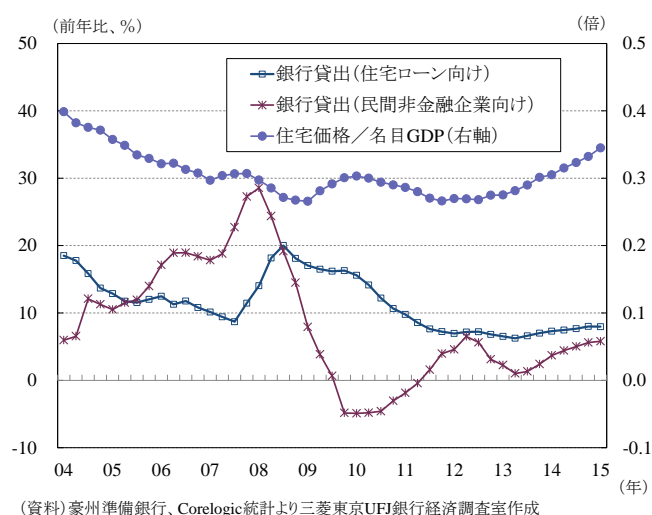
他方、住宅価格はシドニーを中心に上昇傾向が続いている。2 月と 5 月の RBA による利下げを受けて、民間銀行は速やかに貸出金利を引き下げており、これに伴い住宅ローン残高が持ち直しの動きをみせている（第 8

図)。また、住宅ローンの承認件数も増加が継続している。民間非金融企業向け銀行貸出も緩やかに加速しており、今後の成長の下支え要因になると期待される。

第7図：小売売上と貯蓄率



第8図：住宅価格と銀行貸出残高



### 3. 物価と金融政策

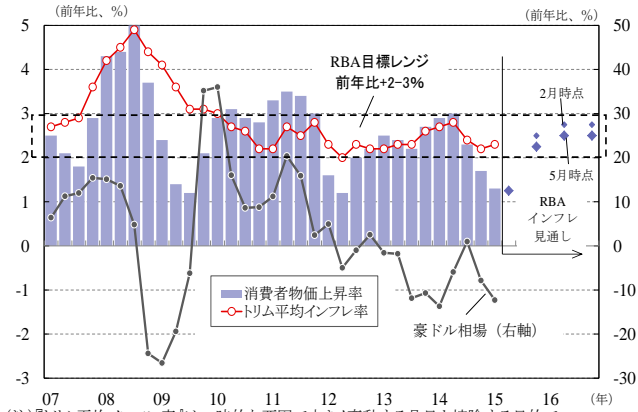
物価上昇圧力は弱く、中銀は5月に利下げを実施

1-3月期の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.3%と、前期(同+1.7%)をさらに下回り、2四半期連続でRBAの目標レンジ(同+2~3%)以下となった(第9図)。ガソリン価格の大幅な下落が交通運輸価格等を押下げたほか、低調な内需を反映して非貿易財の伸びが小幅にとどまった。この先も所得が伸び悩み、消費の鈍化傾向が続くと想定されることから、物価上昇圧力は弱い状態となる見通しである。

追加利下げの可能性も排除せず

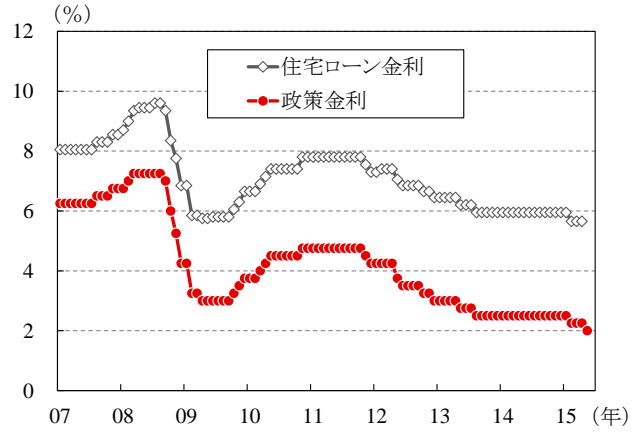
かかる状況下、RBAは5月、インフレ見通しを下方修正するとともに、2月に続き利下げを実施し、政策金利を過去最低の2.00%に引き下げた(第10図)。6月の理事会ではこれまでの金融政策の効果浸透を見極めたいとして政策金利を据え置いたが、追加緩和の可能性は排除しなかった。景気の下支えを図るべく、年内にもう一段の利下げを実施するタイミングを探っているとみられる。

第9図：消費者物価指数



(注)『トリム平均インフレ率』は一時的な要因で大きく変動する品目を控除する目的で、季節調整済みの上昇率中央7割の品目で計算。  
 (資料)豪州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：政策金利と貸出金利



(資料) 豪州準備銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(大幸 雅代)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
 大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。